

質 問 趣 意 書 提 出 書

知事に文書による質問をしたいので、神奈川県議会会議規則第83条
第2項の規定により、別紙のとおり質問趣意書を提出します。

8 年 6 月 2 4 日

神奈川県議会議長 杉本 透 殿

神奈川県議会議員 さとう 知一

厚木愛川清川の会 さとう知一

1. 人口減少局面に転じた経緯と課題に関する文書質問

1 趣旨

本県は、戦後一貫して人口増加を続け、首都圏の中核として経済・社会の発展を牽引してきた。しかし近年、出生数の急激な減少と高齢化に伴う死亡数の増加により自然減が構造化し、従来本県の人口を支えてきた転入超過による社会増では補いきれない状況が顕在化している。

こうした中、本県は5月22日、第22回国勢調査（2025年10月実施）の速報結果を発表した。県内の総人口は919万3,657人で、前回調査（5年前）から4万3,680人（0.5%）の減少となり、1920年の第1回調査開始以来、初めて人口が減少に転じたことが明らかとなった。また報道によれば、県は今後の見通しについて「合計特殊出生率は徐々に減っている。今の社会増の状況が変わらない限り、トレンドは大きく変わらず減少はこのまま進む」との認識を示しているとされる。

人口減少は、地域経済の縮小、労働力不足、医療・介護体制の逼迫、地域交通や公共施設の維持困難など、県政全般に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。また、県内では地域間の人口動態の格差が拡大し、三浦半島地域や県西地域では早期から人口減少が進行しており、地域の持続可能性が強く問われている。

本県の将来を左右する重大な局面において、人口減少の要因分析と今後の政策方向性を明確にすることは不可欠である。ついては、以下質問する。

2 質問事項

（1）人口減少局面に転じた要因分析について

本県の人口は2020年にピークを迎え、翌2021年から減少に転じた。自然減の拡大が主因とされるが、出生数の減少、死亡数の増加、社会増の縮小など、複数の要因が複雑に絡み合っていると考えられる。特に出生数は1970年代の10万人超から半減し、死亡数は高齢化の進展により増加を続けている。

ア 人口減少に転じた主因をどのように総合的に分析しているのか、知事の見解を伺う。

イ 出生数の急減について、県としてどのような社会的・経済的・文化的要因を認識しているのか伺う。

（2）地域別の人口動向と課題認識について

県内では、横浜市・川崎市などの都市部では一定の人口増が続く一方、三浦半島地域や県西地域では1990年代から人口減少が顕著であり、地域間の人口動態の二極化が進んでいる。人口減少地域では、公共交通の維持、医療提供体制の確保、商業機能の維持など、生活基盤の維持が困難になりつつある。

ア 県は地域別の人口動向をどのように評価し、どの地域を重点課題地域として位置づけているのか伺う。

イ 人口減少が特に深刻な地域に対し、県としてどのような政策的支援や再生戦略を検討しているのか伺う。

（3）出生率向上に向けた施策の強化について

本県の合計特殊出生率は全国平均を下回り、希望出生率（1.18）との乖離も大きい。住宅

費・教育費の高さ、働き方の制約、晩婚化・未婚化、若年層の所得停滞など、複合的な要因が出生率低下を招いている。出生率向上は短期的な成果が得にくい、将来の人口構造を左右する極めて重要な政策領域である。

ア 県は出生率向上に向けた重点施策をどのように体系化し、政策効果をどのように検証しているのか伺う。

イ 若年層の結婚・出産・子育てを阻害する要因に対し、県として新たに検討している施策や制度改善があれば伺う。

(4) 社会増（転入超過）の維持・強化について

本県は依然として転入超過を維持しているものの、その規模は1970年代の10万人超から大幅に縮小している。今後、東京圏全体が人口減少に向かう中で、本県が持つ「マグネット力」をいかに維持・強化するかが重要である。特に、若年層や子育て世帯の流入・定着は、地域経済の活力維持に不可欠である。

ア 県は社会増の維持に向け、地域の魅力の向上など、どのような戦略を持っているのか伺う。

イ 若年層・子育て世帯の定着に向けた施策の強化方針について伺う。

(5) 超高齢社会への対応と地域包括ケアの強化について

2040年には県内の高齢化率が33%を超えると推計されている。医療・介護需要の増大と生産年齢人口の減少が同時に進む中、地域包括ケアの強化は喫緊の課題である。また、健康寿命の延伸や未病対策推進は、医療・介護費の抑制にも直結する重要な政策である。

ア 県は2040年を見据えた医療・介護体制の再構築をどのように進めるのか伺う。

イ 健康寿命の延伸や未病対策の強化について、今後の重点施策を伺う。

(6) 人口減少を前提とした県行政運営のあり方について

人口減少は不可逆的な構造変化であり、行政サービス、インフラ維持、公共施設の再編、財政運営など、県政全般の見直しが求められる。特に、人口密度の低下が進む地域では、従来型の行政サービス提供モデルの維持が困難となる可能性がある。

ア 人口減少社会を前提とした県行政の基本方針について、知事の見解を伺う。

イ 市町村の公共施設の最適化に向けた県の支援に関する考え方について伺う。

人口減少は本県の持続可能性に直結する最重要課題であり、早期の対応と長期的な視点に立った政策展開が求められる。本県の将来を見据え、実効性ある人口政策の推進を強く求めるものである。

以上、質問する。

II. ベトナム・ハノイ市との友好提携に関する文書質問

1 趣旨

本県はこれまで、ベトナムとの間で経済、医療、文化、人材育成など幅広い分野において交流を進めてきた。特に黒岩知事のリーダーシップのもと、ベトナム政府及び地方政府との関係構築が積極的に推進され、両者の交流は着実に深化してきた。

私は、こうした交流を知事個人の関係性に依存するものではなく、将来にわたり安定的かつ継続的なものとするため、2021年3月の予算委員会において、本県がベトナムの特定の省や都市と友好提携を締結し、制度的な交流基盤を構築すべきであると提案した。

しかし当時、知事は「特定の地域と友好関係・提携を結ぶのではなく、中央・地方両政府との交流を続ける」と明確に答弁し、特定の都市との友好提携について否定的な見解を示された。

ところが、その後、2024年10月17日、本県はハノイ市人民委員会との間で「友好と協力に係る覚書」を締結し、ハノイ市との友好関係を制度的に構築するに至った。

私が友好都市提携を提案した際には否定的な答弁がなされていたにもかかわらず、その約3年後にハノイ市との友好関係構築に至ったことから、当時の答弁との整合性及び政策判断の変化について確認する必要があると考える。

については、以下質問する。

2 質問事項

(1) 2021年3月の予算委員会において、知事が特定都市との友好提携に否定的な見解を示したにもかかわらず、2024年10月にハノイ市との友好と協力に係る覚書の締結に至った経緯及び政策的判断の変化について伺う。また、2021年当時の答弁との整合性について、知事の見解を伺う。

(2) 県は、ハノイ市との友好関係を今後どのように発展させていく考えなのか。また、知事交代後もベトナム国と継続的かつ安定的な交流として発展させるため、どのような制度的・組織的な担保を講じていく考えなのか伺う。

以上、質問する。